

学び・交流プラザがオープン



集い、学び、育む、人とまちの創造拠点

第1回定例会《概要》	2
会派質問	4
委員会レポート(その1)	10
委員会レポート(その2)	12
委員会レポート(その3) [中間報告]	13
議案等の審議結果	15
市議会からのお知らせ	16

学び・交流プラザは3月29日に落成式を行い、4月13日にオープンしました。(図書館は5月12日)。▼施設内には、多目的ホール、交流アリーナ、図書館、武道場、9つの交流室などを備えています。また、図書館には、郷土資料コーナーのほか、絵本の読み聞かせを行う「おはなしのへや」などがあり、幅広い年代の方が快適に利用していただける施設です。▼今後、誰でも気軽に集い、学び、育む生涯学習の拠点として、人やまちの活性化や交流の場としての役割が期待されます。

定例会の概要

「人・自然・産業が織りなす未来につなげる 安心自立都市 周南」を目指した 平成27年度一般会計予算を賛成多数で可決

平成27年度施政方針

定例会初日、木村市長の平成27年度の市政運営に対する施政方針がありました。

施政方針で市長は、「平成27年度は、今後の市政運営の指針となる『第2次周南市まちづくり総合計画しゅうなん共創共生プラン』がスタートする年となる。『無限の市民力と最大限の行政力を結集し、周南の価値を高めるまちづくり』を都市経営の理念とし、市民と行政がバランスよくまちづくりにかかわり、共に協力して、社会全体で支え創る共創によるまちづくりを進めることで、本市の価値を高め、都市像である『人・自然・産業が織りなす未来につなげる安心自立都市周南』の実現に取り組む」との説明がありました。

また、「新年度一般会計予算は、学び・交流プラザや徳山駅南北自由通路などの大型事業が完了したことから、前

年度と比較して6・6%減となったが、平成26年度3月補正予算案として計上している地域住民生活等緊急支援に係る国の補正予算に呼応する事業は、平成27年度に取り組むことから、実質6・2%の減となる」との説明がありました。



新年度一般会計予算は賛成多数で可決

2月25日の本会議で提案説明、3月3日から5日まで会派による質疑を行った後、予算決算委員会に付託し、9日から11日までの3日間審査を行いました。

19日の本会議の討論では、「今回、旧近鉄松下百貨店への仮庁舎事業費が計上され、新庁舎建設に向かって着実に計画を実行しようとしているが、現在の国の経済状態、市の財政を考えると、とても樂觀できるものではない。より

一層の慎重を望む」、「道路ストック整備事業や固定資産台帳整備事業、また、さまざまな子育て支援策や小中学校耐震化事業、障害者への基幹相談支援センターの設置、集約型まちづくりの推進や、水素利活用推進に向けた取り組みなど、新たな事業の展開で、元気のある周南市をつくることを期待する」、「周南コンビナートで大量に生み出される水素エネルギーを生かした産業振興、水素タウン構想を積極的に展開してもらいたい。また、持続可能な利便性の高い公共交通網の形成に向けた公共交通ネットワークづくりは、移動の自由を保障する自立した地域づくりにもつながるので、大いに力を注いでいただきたい」、「第2次まちづくり総合計画に掲げる7つの主要プロジェクトに少子化対策プロジェクトを据え、喫緊の課題でもある少子化問題に対応する諸施策を打ち出している。国の子ども・子育て支援制度とも呼応し、より充実した支援策として、長期にわたる必要財源の確保を裏づけに、着実な少子化プロジェクトの充実を願う」、「機構改革

で、コミュニティ推進課と中山間地域振興課の統合により、職員が地域にどンドン入っていく施策展開に期待をする。職員が地域から信頼を勝ちとるには、しつこいほどの密着や山村の水と緑と歴史の営みを絶対に守る使命感が鍵となるので、存分に汗を流していただきたい」、「公共交通ネットワーク事業、婚活、結婚、出産、子育ての総合支援事業、子育て応援ミーティングの開催、障害者相談支援センターの開設など、生活者の視点で財源の重点的・効率的配分は評価するが、予算執行に際し、費用対効果等を考えた、創意と工夫をした運用に心がけていただきたい」との賛成意見がありました。

一方、「今、市がやらなくてはいけないことは、どこに住んでも医療や教育、福祉などのサービスが公平に受けられるようにすることであり、国の押しつけによる総合戦略や立地適正化計画の策定は、逆行するものである」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

国民健康保険特別会計 予算は賛成多数で可決

討論では、「保険財政共同安定化事業は、前年度に比べ約22億4000万円増となっている。これは、市町村の一般財源からの繰り入れを削減し、国民健康保険料の値上げにつながる平準化を進めていくことを狙ったもので、国民健康保険の都道府県化への地ならし予算となっている。市町村は、医療費を抑えるために保険事業に力を入れて頑張っているが、都道府県化は保険事業をなし崩しにしまし、まうことになりかねない」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。



介護保険特別会計予算は賛成多数で可決

討論では、「平成27年度から第6期の介護保険事業が始まるが、介護保険料は7.9%引き上げで、5050円となる。また、介護報酬は2.27%引き下げられ、利用料は所得に応じて1割から2割に引き上げられる。年金の削減や消費税増税で高齢者を取り巻く状況は深刻であり、特に、介護報酬引き下げは、介護難民を生み出すことが懸念される」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

モーターボート競走事業会計予算は全会一致で可決

討論では、「新年度から、公営企業法の全部適用となり、競艇事業局となる節目の年である。好調が伝えられる競艇事業も、一般会計への繰り出しが大命題であることを再確認し、軽快なフットワークを駆使し、業務発展に努められるようエールを送る」との賛成意見がありました。

採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

定例会の主な日程

※追加議案を除く

2月25日/本会議

委員会提出議案

○提案説明、質疑、討論、表決

中間報告（環境建設委員会・徳山駅周辺整備対策特別委員会・公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会）

報告（まちづくり総合計画策定に関する特別委員会）

補正予算等

○提案説明、質疑、委員会付託

施政方針

新年度予算・条例等

○提案説明

2月26日～27日/常任委員会

補正予算等の審査

3月3日～5日/本会議

補正予算等

○委員長報告、討論、表決

中間報告（3日・公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会）

会派質問

○施政方針（質疑）

○新年度予算（質疑・委員会付託） ○一般質問

新年度関係議案（予算を除く）

○質疑、委員会付託

3月6日～11日/常任委員会

新年度予算・条例等の審査、所管事務調査ほか

3月19日/本会議

新年度予算・条例等

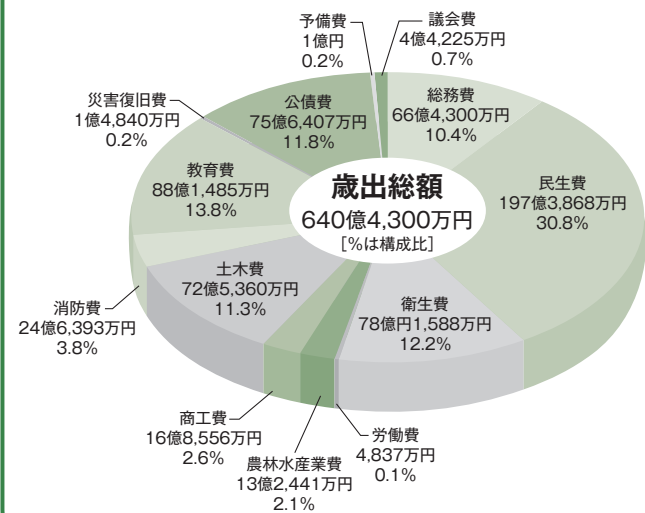
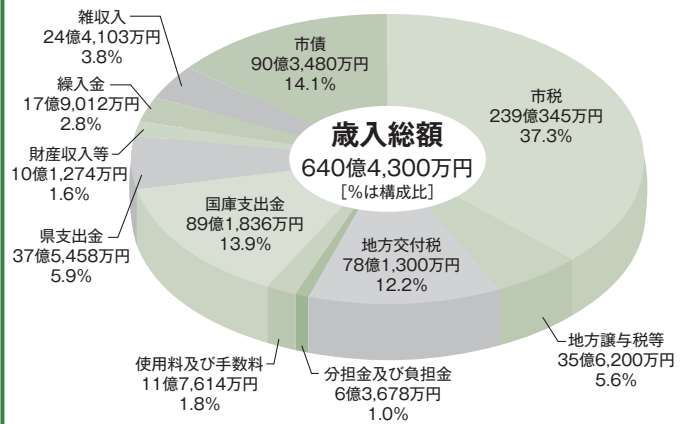
○委員長報告 ○討論 ○表決

中間報告（企画総務委員会・環境建設委員会）

議員提出議案

○提案説明、質疑、討論、表決

一般会計当初予算の内訳



A 新年度のまちづくりを問う! Q 会派で行う集中質問

新誠会

【議員名】 兼重 元、田村勇一、坂本心次、清水芳将、立石 修、土屋晴巳、中津井求、福田健吾、米沢痴達

【施政方針質疑】

問 キーワードが平成26年度の「実感」から、平成27年度は「確信」へと変わったが、どのように受けとめればいいのか。

答 我が国が直面する少子化・超高齢化・人口減少社会問題は十数年前から政治テーマとしてきた。市長就任以来、持続可能な将来づくりに取り組み、その確かな成果を実感した。平成27年度以降は、今までの取り組みが、間違いでなかったことを確信していただけのまちづくりに取り組む。

問 「次世代を担う子どもたちのためにしっかりと対応する」とあるが、何をどう対応するのか。

答 出会い、結婚、妊娠、子育て、教育と、切れ目のない支援をしながら、対策に取り組んでいく。さまざまな切れ目のない支援に対する体制をつくっていくが、まずは、4

月からスタートする国の子ども・子育て支援新制度に合わせた仕組みづくりをすることが、大切と考えている。

問 新庁舎の建設は今年度実施設計に入るが、事業費抑制の意思はあるか。

答 市民が親しみやすく、利用しやすい交流の場として、また、安心安全をしっかりと守るとりどとして、豪華さを避け、可能な限り税金の無駄遣いに気をつける。



昭和29年に建築された市役所本庁舎本館は、建築後60年が経過

問 市民生活の安心安全確保策として、新たに福祉総合窓口を設置するところがあるが、何が目的なのか。

答 もやいネットセンターの

機能を継承しつつ、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者などに対象を広げ、福祉に関するさまざまな相談者の最初の相談窓口として、窓口を一本化し、専門の職員が対応する。それを各機関や部署につなげていく。

問 身近な生活の安心安全確保は市民総力で取り組むべきではないか。

答 社会が複雑、高度化してきているので、事件、災害を公だけで支えるのは無理であるので、自助・共助・公助の正しいまちづくりに向けて取り組み。また、自主防災組織の設立や活動も支援していく。

問 「いのちの大切さ」を教育の観点からどう教えるのか。

答 学校や子どもの世界は社会の縮図であり、学校や家庭だけでは解決できない。基本的な事は、忠実に地道に教育をし、微妙な変化に少しでも気付く具体的な施策を先手、先手、早目、早目にしていくことである。

問 市内全域のコミュニティ振興策として、コミュニティ推進課と中山間地域振興課の統合とあるがどうなるのか。

答 今までは、過疎化の進む

中山間地域の取り組みと、全体的に取り組むコミュニティ推進組織を中心とした地域づくりを重層的に取り組んできた。今、市内全域での高齢化、人口減少が進む中で、周辺部も中山間地域と同様の問題を抱えているので、都市部も含め、実情に応じた対応が必要となることから、地域が問題解決に取り組む中に、関係職員も入って、市民とともに地域づくりを推進する体制にする。また、公民館の充実に向けた取り組みも進める。

問 徳山駅周辺整備事業の今後のスケジュールは。

答 平成27年の夏ごろから駅ビルを解体する。新徳山駅ビル、西側駐車場・駐輪場は、29年度末の完成を目指し、また、北口駅前広場やポケットパークは平成31年度の完成を予定している。

問 産業活力・富の創造プロジェクトに、「市内では大型の設備投資が活発に行われており」とあるが、大型設備投資の状況はどうか。

答 平成26年8月から、27年9月までの設備投資は387億円を見込んでいる。

問 プレミアム付市内共通商

品券のプレミアム部分はどのように決めたのか。

〔答〕 この事業は国が地域住民生活緊急支援のために実施する交付金事業で、全国一斉に実施される。今回は5億5000万円だが、過去の事業の実績を踏まえ、商工会議所と相談して決めた。

〔問〕 地方創生の一環として、首都圏にある本社機能を地方に積極的に移転させることによる法人税等の優遇措置が、国の施策としてある。この施策は、産業の活力、地方の富の創造の点で、非常に深くかわつてくると思うがどうか。

〔答〕 昨年4月に企業立地促進条例を施行し、研究者集積奨励金を設けた。研究機能を持つてくることはマザー工場化していくことであり、相対的に周南市に残る可能性が高くなる。本社機能が周南市に集中することは非常に望ましいことなので、どうすれば本社機能を移していただけるか、各社の経営陣の方々とじっくり話し合うところから始めていきたい。

〔問〕 中山間地域の人口問題はどのように取り組むのか。

〔答〕 地域が持つ歴史・伝統・

文化や課題は微妙に異なるので、それぞれの地域で夢プランを策定し、実現していく活動が大切である。地域自らが考え、解決する姿勢に対して市は全力で支援していく。

〔問〕 「遊休施設を受け皿に、雇用の創出や交流、定住につながる民間事業の誘致、企業支援制度の創設」とあるが内容は。

〔答〕 地域の意向を踏まえて学校施設の活用を図っていくことが大切である。まずは翔北中学校の活用で、地域の活性化が期待される民間事業を全国公募する。

〔問〕 空き家の改修や家財道具の処分を支援する制度の内容は。

〔答〕 移住希望者への補助制度であり、家財道具の撤去には10万円を上限に、空き家改修には150万円を限度に支援するなどの制度である。

〔問〕 27年度の地域医療の確保の取り組みはあるのか。

〔答〕 高齢化が進む中山間地域の診療所の充実や、巡回診療等の準備に入るべき時期なので、診療機関と情報を共有しながら進めていきたい。

〔問〕 周南緑地基本計画の年次の取り組み状況は。

〔答〕 5つの骨格を持つ基本整備方針を出し、これを早期、中・長期に解決すべき項目として分けているが、当初計画の変更はない。土地利用計画では入口や動線の整備をし、施設計画では駐車場、運動レクリエーション施設、防災施設整備の計画を早期に取り組み。施設整備は老朽化対応なので、関係者との協議を進めながら優先順位をつける。平成27年度は駐車場不足解消のため、旧自動車学校跡地を仮設駐車場として整備する。

〔問〕 モーターボート競走事業の目的は収益を一般会計に繰り入れることにあるが、今後の見通しはどうか。

〔答〕 平成23年度から1億7000万円の繰り入れをしている。現在は好調だが、過去の経営状況の悪化により老朽化した施設整備を先送りしていた。安心してレースを行うことが大前提であるので、不可欠な施設整備を優先して計画的に更新する。企業として将来の不測の事態に備えた経営基盤確立のため、積み立ても必要である。今後安定的に繰り入れるため、経常利益の1割を維持したい。



近年好調が続くボートレース徳山

【新年度予算質疑】

〔問〕 子ども・子育て支援や人口定住に重点配分とするとあるが、具体策はあるのか。

〔答〕 地域創生関係で人口減少に歯どめをかける施策の展開をしているが、総合的な窓口がないのが実態である。今から総合戦略を練り、5年間の計画を立てる中で、組織化を検討していきたい。

〔問〕 仮庁舎整備の予算が、約2億3000万円あるが、町なかへの波及効果はどうか。

〔答〕 400名近い職員が移動することから、いろいろな形で消費が行われることが考えられるので、波及効果が期待できる。

〔問〕 法人市民税の減とあるが、どのくらいの影響があるのか。

〔答〕 平成21年度からは25億円前後で推移していたが、27年

度見込みでは約5億円減少する。国の経済対策の効果等もあるが、28年度以降の見込みは難しい。

〔問〕 平成27年度は、第2次まちづくり総合計画の初年度であるが、将来や次世代の希望のために、どのような種をまいたのか。

〔答〕 子育て環境の充実を図るための組織体制の強化や、子育てでミートイングの実施などによる少子化対策の基盤づくりに取り組むとともに、中山間地域での雇用の創出などにつながる民間事業の誘致や、移住・定住に対する支援制度の創設などにより、人口減少の抑制につながる新たな取り組みを行う。また、産業活力、富の創造では水素の利活用事業など、次世代につながる、夢と希望があふれるふるさと周南をつくるための予算ができた。

〔問〕 合併による普通交付税の段階的縮減の実態は。

〔答〕 平成31年度からマイナス26・6億円の影響額を予定していたが、最終的には総務省で全体の7割を還元すると公表されたことから、約8億

円の影響額を見込んでいます。

参輝会

議員名 福田文治、長嶺敬昭、青木義雄、尾崎隆則、岸村敬士、古谷幸男

【施政方針・新年度予算質疑】

コンビニ収納へ準備開始

問 コンビニ収納で収納率は上がるのか。また、手数料が発生するが費用対効果は。

答 24時間納付ができることが、最大のメリットだが、収納率を格段に上げることは他市の例からは難しい。

少子化対策プロジェクト

問 少子化対策は片手間にやるようなものではない。新たな部や課を新設してはどうか。

答 周南市版総合戦略の策定とともにワーキングチームを設置し、全市で取り組んでいく。自立した地域づくり

コミュニティ推進課と中山間地域振興課の統合には期待するが、非常に幅の広い課題がある。戦略的な視野を持つて進めてはどうか。

答 2課の統合は、課題解決型の地域づくりに本格的に取り組みするために、地域に入り込み、地域の方々を巻き込むために、この推進体制にした。

危険な空き家対策

問 周辺に危険を及ぼす恐れのある空き家に必要な措置を講じる新たな業務委託の内容は。

答 危険家屋に係る経費の支払いに同意があった場合は、まず市が代わりに倒壊防止措置をし、その後所有者にかかった費用を負担してもらおう。

問 周南市内の危険な空き家の実態はどうか。

答 相談のあった空き家は55件あり、解決したのが11棟。特に倒壊の恐れがあるものが17棟ある。

水素自動車100万円上乗せ補助は金持ち優遇策では

問 燃料電池自動車等普及促進補助金は国の200万円の補助金とは別に、周南市独自で100万円を5名の方に補助する予算が組まれている。現在七百数十万もする燃料電池自動車を購入できる人は富裕層である。庶民からお金持ち優遇策と非難されないか。

答 地方都市では初めて水素ステーションを誘致し、平成27年度を水素元年として、全市を挙げて水素の利活用に取り組んでいる。県内他市とは立場が違うと考えている。

【会派一般質問】

図書館ICタグシステム導入

の契機

問 駅ビルに入る、民間活力導入図書館が供用開始となる

と、中央図書館は多少の余裕も生まれ、役割も少し変わってくる。優秀な図書館司書などの見識、企画力が豊かに展開し、いい意味で変化、発展ができると思うがどうか。

答 中央図書館の存在価値は失われるものではなく、新たな図書館がもたらす機能を活用して図書館サービスの革新を目指す使命が生まれてくる。



約33万冊の蔵書を有する中央図書館

問 駅ビルに民間活力導入図書館が入れば、中央図書館に余裕スペースが生まれるが、他市に事例もある図書館ボランティアが運営する軽食・ランド・カフェコーナーなど新

しい仕掛けをしてはどうか。

答 提案はいい情報として受け止める。今後、中央図書館の在り方を、もっと夢のあるものにしていきたいので柔軟に考えていく。

問 図書館ICタグ、ICゲートの導入により、多忙なる貸出・返却・予約事務や蔵書点検が簡素化され、図書館司書本来のサービス業務が強化できる。また、民間活力導入図書館に整備できれば、経費が抑えられることから、毎年続く指定管理料の圧縮につながると思うがどうか。

答 利用者のプライバシーの保護、蔵書点検の短縮による開館日数の増加、レファレンスなどの普及業務を充実させることができる。財源確保の問題もあるが、ICタグシステム導入を検討していく。

問 周南市では年間約800冊の紛失本が明らかになった。ICタグシステムを導入して、いる下松市では、ほぼゼロという実績を思えば、紛失を未然に防ぐ抑止力としてもぜひ、早急に整備するべきと考える

がどうか。

答 紛失本を金額にすると大変な額になる。ICタグシステム導入は抑止力につながる。新駅ビル完成以前のぎわい創出の素地構築が必要

問 民間活力導入図書館は完成前が大事であり、事前にぎわいをつくっておくことが相乗効果として無限のパワーを発揮すると思うがどうか。

答 民間活力導入図書館の成功の鍵は、商店街や地域と連携することが一番である。早く指定管理者の指定を行い、民間活力導入図書館でいうことができるのか、どうすればにぎわいの創出になるのかなど、関係団体やまちあい徳山などと話し合いを進めていくことが必要である。

熊毛地域に道の駅を

問 道の駅といえば大掛かりな施設だが、熊毛の人々は大きな施設ではなく、農産物の直売所と食事ができ、集える施設を希望しているがどうか。

周南会

「議員名」 西田宏三、伴 凱友
友田秀明、長谷川和美

【施政方針質疑】

問 「進化していくまちの様子や、元気に活躍される市民の皆様の姿」とは何を指しているのか。

答 進化をするということは、物が広がって大きくなるというのではなく、より質の高い状態である。また、元気とは一人一人の市民に居場所があり、出番がある、これがまさに「元気」であり、元気ということとは、それぞれの年齢に合った、それぞれの立場の元気さだと考えている。

問 産業活力ということだが、この4年間、どのように企業誘致に取り組んできたのか。

答 企業誘致も含め、元気な産業づくりや、産業を支援していくことを一生懸命考え、まずは、現在あるコンビナートと港をさらに進化させていくべきだと考えている。工場であれば、我が市には、敷地が余りないというのが現状である。

【会派一般質問】

問 現在、防犯灯を蛍光灯からLEDに切りかえているが、十数年後に老朽化し切りかえる場合に、市の設置補助金は確保できるか。

答 防犯灯設置補助金は、引き続き行っていく。



市内で普及が進むLEDの防犯灯

問 市の正規職員の交通費は、昨年4月にさかのぼって増額したが、非正規職員はことしの4月から改定される。また、交通費の金額も格差があるが、これで非正規職員のモチベーションは確保されるのか。

答 非正規職員の交通費は、正規職員の22分の15で計算し

ている。今後とも、非正規職員の必要な処遇改善に努める。
問 子どもの6人に1人は貧困家庭で育ち、経済的貧困は教育の貧困に、そして人間関係に及び、その連鎖は深刻である。自治体での対策を考えると、自治体ではないか。

答 地域での新体制を目指し、平成26年度よりモデル事業として自立支援事業を実施している。貧困の連鎖は一朝一夕には解決できないので、今後は国の施策や他の自治体の先進事例などにも注視しながら取り組んでいきたい。

問 平成26年12月に、岐山小、秋月小、中須中学校でパンの中にキーホルダーのプラスチック破片が多数混入していたが、保護者への正確な説明がないのはなぜか。

答 給食パンや一部の学校の米飯は、委託契約先の公益財団法人山口県学校給食会に対して、製業者に対する衛生管理や社員教育の徹底など厳しく指導するようにお願いをしている。また、周南市立学校給食センター運営審議会の中でさまざまな意見を踏ま

え、教育委員会として公表判断基準や保護者への情報提供のあり方などの見直しを行っているところである。

問 業者の謝罪のみで済ませるのではなく、早急な安心安全基準の見直しが必要ではないか。

答 これまでは金属片を口にしたときが一つの基準であったが、今後は公表基準の見直しを考えていきたい。

公明党

「議員名」 吉平龍司、金井光男
相本政利、金子優子

【施政方針質疑】

問 地方創生元年と位置づけでのプレミアム付商品券の全国展開は、地域の名産品や旅行券を割安でネット販売するなど、観光資源や地域の支援と地域商店街の活性化へ市の独自性のある取り組みを期待するがどうか。

答 この度は、地域消費喚起生活支援ということで、住宅リフォーム助成事業やプレミアム付商品券発行事業を行う。商工会議所は今までの実績も

あり、参加する店舗、事業者が増えているので、大いなる効果を期待している。



平成26年に発行されたプレミアム付周南市内共通商品券

問 災害時の中枢となる本庁舎の建設は、安心安全を確保するための防災拠点である。現庁舎が抱える諸課題を解消し、交流や憩いの場としても親しまれる庁舎を目指し、市民力や職員力で合併後のまちづくりから自立したまちづくりへの「(仮称)周南まちづくりセンター」建設ともいえるがどうか。

答 親しみやすく、誇りの持てる、また、交流や憩いの場として、市全体の財産として庁舎建設を進行したい。

刷新クラブ

【議員名】小林雄二、田中和未
田村隆嘉

【施政方針質疑】

問 昨年11月に、まち・ひと・しごと創生法が制定され、長期ビジョン、総合戦略が閣議決定されたが、本市での取り組みは。

答 人口減少、高齢化の中で、地域の資源を生かした地方創生を進める。まち・ひと・しごと創生の取り組みは、本市の第2次まちづくり総合計画の理念とベクトルは同じである。今後は、人口動態、産業構造などのデータから本市の特性を分析し、周南市版総合戦略の策定に取り組む。策定期間は、山口県の総合戦略が10月までに策定されることから12月を考えている。

問 子どもを生み育てる地域社会を構築するところがあるが、どのように取り組むのか。

答 官民一体となって取り組みなければならぬことであり、自治体の力、各地域の力が試されている。地域の取り組みに市が支援を行い、成功事例を地域全体に広めていき、

切れ目のない支援や若者たちが活躍できる周南市を築き上げていきたい。

問 健康づくりをまちづくりにかす視点が必要と考えるがどうか。

答 市民が安心安全に、そして住み慣れた地域で幸せに暮らせるようにすることが行政の最大の目的である。国内外には、先進事例があるので参考にしながら、歩いて暮らせるまちづくりにより、市民の健康づくりになると考えている。

【会派一般質問】

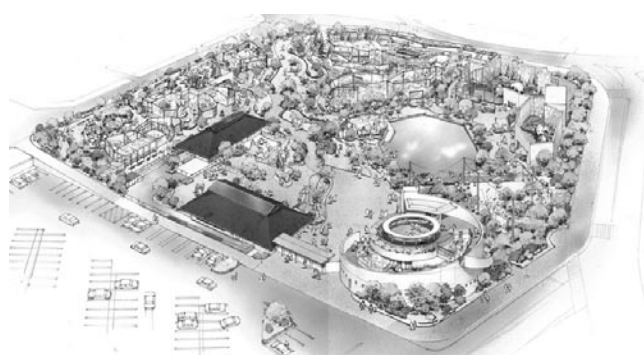
問 少子化が進行する中で、学校の統廃合についての考え方は。

答 学校の再編整備に関する方針を定め、平成21年度以後、5つの小学校と1つの中学校の再編整備を行なった。現在、再編整備対象のうち、小学校4校、中学校2校が未統合となっているが、これらの再編整備には、児童生徒、保護者、地域の方の同意をいただきたいながら進めていきたい。

問 徳山動物園リニューアル事業の進捗状況は。

答 北園は東日本大震災の影響で工事の着工が1年遅れた

ことにより、平成25年度から建設工事に着手し、昨年8月に第2駐車場が供用開始した。また、小動物との触れ合いが楽しめるふれあい舎が平成28年春には完成予定である。その後、自然学習館やバードケージ等の整備に取りかかり、南園は象舎整備を早期に行う。施設整備の進捗状況は、テレビ、ホームページ、フェイスブック、広報誌等を利用して情報を発信していく。



動物園リニューアルのイメージ図

問 「集約型まちづくり」を指し、立地適正化計画の策定準備を進め、それとともに地域公共交通網形成計画を策定し、交通ネットワークの形成を進める」とあるが、その内容は。

答 平成29年4月から始まる新しい総合事業のために、生活支援コーディネーターを配置する事業である。

【会派一般質問】

問 子ども・子育て支援新制度への事業計画着手のために、市が行ったニーズ調査で要望が多かった内容は。

答 ニーズ調査の結果、幼稚園、保育所等の特定教育保育事業に対する需要量は、全ての地域で幼稚園は供給量を下回り、保育所は供給量を上回る結果となった。今後は、要望の多い子育てニーズに応えるために、関係機関と協力しながら、計画期間の平成27年度から5カ年で、計画の着実な推進を図っていく。

問 高齢者の孤独・孤立を防ぐと期待されるもやいネットセンター（福祉総合相談の窓口）の相談内容と件数は。

答 生活上の相談や介護保険、福祉サービスに関するものが60%である。仮庁舎や新庁舎を契機に福祉専門マンパワーを最大限に生かした総合相談体制整備に努めたい。

問 国から、空き家の定義は、水道や人の出入りなどが1年以上の使用のないものを空き家とし、周辺に危険を及ぼすものを特定空き家と示された。今後の国のガイドラインの動向を注視し、対応していきたい。

問 生活支援体制整備事業は新たな事業だが、取り組み内

容は。

アクティブ

【議員名】 岩田淳司、井本義朗

【施政方針質疑】

問 本市の少子化対策は結婚妊娠、出産、子育ての一貫した切れ目のない支援を中心としており、重要な視点である。しかし、若い女性の人口流出を食い止めなければ人口減少に歯止めがかからず負のスパイラルに陥る。若年女性を呼び込むまちづくりや、雇用の支援などの施策も必要ではないか。

答 本年、地方人口ビジョンを策定する中で若者層に絞ったアンケート調査をする。若い女性が活躍できる、男女共同参画の実現できるまちづくりを目指していきたい。

【新年度予算質疑】

問 行政改革大綱の中で、起債目標を一般会計は合併特例債と臨時財政特例債を除いて400億円と定めているが、特別会計や公営企業会計も目標を定めて全体で考えるべきではないか。

答 特別会計、公営企業会計等については繰り出し基準を設けており、これに影響する

実質公債費率、将来負担比率が上がらないように計画的に執行したい。

【会派一般質問】

問 新南陽総合支所は隣接する西消防署と一体的な整備を目指して基本構想の策定が進められているが、整備後の部署と人員、また行政サービスの向上はどつするののか。

答 組織体制は市民生活課、健康福祉課、地域政策課及び教育委員会事務局で、現在と同じ30名を基本としているが、インフラ維持・管理の担当部署は今後検討する。総合支所は現状のサービス水準を維持しつつ、職務権限規程や予算配当費目の見直し、職員の育成に積極的に取り組み、市民満足度の向上につなげたい。



今後整備が予定されている新南陽総合支所

会派に属さない議員

【議員名】 中村富美子

問 平成の大合併により、周辺部の声は議会に届きにくくなり、市民サービスも低下し、市民は自治体が遠くなったと感じている。安倍首相は、自治体消滅論を利用し、地方創生の号令を全国の自治体に呼びかけ、また、増田レポートは、今、自治体が何もしなければ、自治体が消滅するイメージを植えつけている。地方自治体は法人であり、合併のときのような手続を踏まないと自治体は消滅しない。地方創生の深部には、道州制の問題があると考えているが、この自治体消滅論を踏まえ、周南市の将来をどのように考えているか。

答 本市は、消滅可能性都市には含まれていないが、第2次周南市まちづくり総合計画に、周南共創共生プランを掲げ、人口減少問題の対策を中心に、今後のまちづくりに取り組むことにしている。

用語の説明

※増田レポート

元総務大臣の増田寛也氏が座長を務める日本創成会議が平成26年5月に発表したレポート

どうなった？ あの陳情

■ 第1回定例会において、執行部から報告のあった陳情の処理経過の概要は、次のとおりです。

●徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水の防止

採択 平成24年9月定例会

〔執行部の回答〕 浸水エリアが東西の広範囲にわたっていることから、対策エリアを数ブロックに分割し、昨年度は、徳山駅南口広場付近の産業道路を対象に、県と道路排水排除の工法協議を行いながら、工事着手に向けた測量や実施設計の業務を行った。今年度は、この設計に基づき下流側より、雨水^{かんきよ}涵渠の新設工事の一部に着手し、今後も継続して工事を進める。

委員会レポート (その1)

予算決算委員会

(一般会計の主な事業から)

- 新** 新規事業
- 拡** 内容の充実や工事費等を計上した事業
- 重** 特に重点的に実施する事業

拡 地域子育て支援拠点事業



事業費 6,550万円
事業の概要 未就学児のいる家庭を対象として、親子の遊び場や交流の場を提供するとともに、育児相談などを総合的に支援する。また、子育て支援センターがない地区で出張ひろばを巡回実施する。

質疑 子育て支援センターのない地区はどこか。また、どのような取り組みをするのか

答弁 市内を12の中学校区にわけ、その中で子育て支援センターのない、須々万中、桜田中、菊川中、住吉中、秋月中校区の5カ所を想定している。基本的な事業の内容は、子育て支援センターで行っている内容と同等のものを実施したい。

拡 コミュニティ・スクール事業



事業費 530万円
事業の概要 市立小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校のよさの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進する。

※市内全小中学校に設置されているコミュニティ・スクール(学校運営協議会)

質疑 コミュニティ・スクールコンダクターは、どのような仕事をするのか。

答弁 コミュニティ・スクールコンダクターは、コミュニティ・スクールへの取り組みで実績のある、退職された校長先生、1名を考えている。新年度は、桜田中、周陽中、秋月中、熊毛中の4中学校区を指定して1年間取り組み、1年ごとに指定中学校区を変えて、全16校区を網羅する計画にしている。

重 観光振興事業



事業費 3,569万円
事業の概要 工場夜景を初めとした夜型観光の推進及び広域エリアでの観光連携を図るとともに、一般財団法人周南観光コンベンション協会の運営を支援するなど、官民協働による観光事業の推進に取り組む。

質疑 周南・下松・光広域観光連携は、どのように展開していくのか。

答弁 平成27年度から周南3市の広域事業展開が実現する。将来的な展開は、山口県東部で取り組みを行っているいき、平成30年の明治維新150年に向けた取り組みを最大限活用して、知名度の向上や、観光資源の充実により、周南のよさをだせるように取り組んでいきたい。

重 コンベンション推進事業



事業費 641万円
事業の概要 地域経済の活性化を図るため、コンベンションの誘致活動を行うとともに、市内で開催されるコンベンションへの支援、アフターコンベンションの強化・充実等に取り組む。

※平成26年に開催された全国工場夜景サミット in 周南

質疑 スポーツ大会などに対して、補助金を出してきただが、周南に魅力があるから開催してもらえようように進めていくべきである。ある程度たったら検証すべきではないか。

答弁 スポーツ関係で来られる方は、本市に機能が整った施設があり、交通の利便性など総合的な面で来ていただいている。補助金は、3年目を迎えるので、地域経済の循環にもつながるように検証したい。

平成27年度一般会計
予算を賛成多数で可決

予算決算委員会では、3月9日から11日の3日間、新年度予算の審査を行いました。

新年度予算のうち、一般会計の主なものでは、平成27年度末に耐震化率100%を目指す、小中学校耐震化事業費32億2688万7000円、秋に供用開始を予定している新榊浜公民館整備事業費3億9582万7000円、また、集約型まちづくりに向けた総合的なマスタープランである「立地適正化計画」の策定に係る集約型まちづくり推進事業費1090万円、山口県で開催される第23回世界スカウトジャンボリーに係る歓迎交流事業費456万8000円など、前年度から45億1200万円減の640億4300万円の一般会計予算を審査しました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

拡 水素利活用推進事業

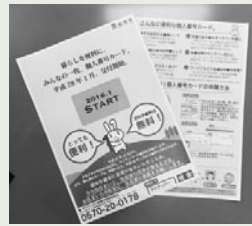


※水素ステーションの整備が進む地方卸売市場地内

事業費 1,749万円
事業の概要 周南コンビナートで大量に生み出される水素エネルギーを生かして、各種講演会など市民への普及・啓発に努め、水素を活用した産業振興と地域づくりに取り組む。また、新たに燃料電池自動車（水素自動車）の公用車への導入を、市民の購入費を補助する。

質疑 燃料電池自動車の普及促進補助金制度創設の理由は。
答弁 水素利活用計画の策定中であるが、燃料電池自動車の普及目標を掲げており、その普及のために、市民の方が導入される際に支援することとした。また、県でも補助制度を持つ市町へ50万円の補助を予定している。

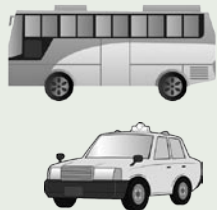
新 社会保障・税番号制度対応事業



事業費 2億4,934万円
事業の概要 制度の導入により、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現を図る。

質疑 今後のスケジュールと導入の効果は。
答弁 今年の10月に各家庭に個人番号を通知し、利用開始は28年1月からとなる。システムの概要としては、社会保障、税等、防災対策の3つの分野に関して個人番号を利用していく。目的は、市民サービスの向上、行政事務の効率化、給付の適正化を図るものである。

新 公共交通ネットワーク形成事業



事業費 1,671万円
事業の概要 多様な関係者で構成する地域公共交通会議において協議し、持続可能な利便性の高い公共交通網の形成を進める。

質疑 地域公共交通網形成計画の策定スケジュールとアンケート調査の規模と実施時期は。
答弁 計画は、平成27年度に策定予定である。行政、交通事業者、警察、利用者代表などで構成する協議会を3、4回開催し、策定する。アンケート調査は協議会を立ち上げた後、早い時期に市内全域で実施したい。

拡 合併処理浄化槽整備推進事業



事業費 4,504万円
事業の概要 下水道事業計画区域外の水洗化推進のため、浄化槽の設置費を補助し快適な生活環境の確保に努める。また、新たに浄化槽を適正管理する経費の一部を助成する。

質疑 浄化槽適正管理推進補助金の内容と、助成する浄化槽管理者の目標を200人とした根拠は。
答弁 受検率向上のため、維持管理業者への委託料と法定検査料の双方の領収書を提示された方に年間1万円を補助する。平成4年に事業を始めてから、約200件の実績があることから、今年度の目標を200人とした。

委員会レポート (その2)

各常任委員会における議案の審査の状況です。



今後地区の体育館として利用される
大道理小学校の屋内運動場

企画総務委員会

教育福祉委員会

国民健康保険条例の軽減措置拡大と 賦課限度額の増額の改正

周南市国民健康保険 条例の一部改正

主な質疑として、「本来であれば、条例と新年度予算が一緒のタイミングで出てこなければいけないが、同じタイミングで条例を出すことができなかったのか」との問いに対し、「条例は国の法改正や施行令の改正が済んでから改

正することを基本としている。この度は3月4日と3月11日に国民健康保険施行令の一部を改正する政令が公布されたことにより、最終日に上程させていただいた」との答弁でした。
また、「今回の改正は、負担軽減措置の拡大となっているが、保険基盤安定制度の中で、国と県と市が負担すると

の理解でよいか」との問いに対し、「保険基盤安定制度の保険料軽減分として、県が4分の3、市が4分の1を負担し、法定の繰り入れがされる。また、保険者支援分として、国が2分の1、県と市が4分の1ずつの繰り入れがある」との答弁でした。
採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

周南市老人デイサービスセンター条例の一部改正

主な質疑として、「新しく

建設された鼓海園老人デイサービスセンターでは、今までどおり40人の定員でデイサービスは行われるのか」との問いに対し、「現在の特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターは3月末で廃止となる。今後は、社会福祉事業団が新たに建設した老人ホームと合わせて今と同規模の40人定員で実施する。現在は公設民営だが今後は民設民営となる」との答弁でした。
採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

廃校の大道理小学校の屋内運動施設は 大道理地区体育館として管理

体育施設条例の一部改正

この議案は、休校中の大道理小学校が4月から廃校になることから、同校の屋内運動場施設を文化スポーツ課所管の体育施設として設置するものです。

主な質疑として、「この施設を今後使用する場合、受け付け業務や貸館業務はどこが行うのか」との問いに対し、

「これまでどおり、支所の職員が行う」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

災害派遣手当支給 条例制定

主な質疑として、「本市の職員を他市に派遣した場合に、派遣先の自治体が災害派遣手当を支給するための条例を持つていないような場合は

どうするのか」との問いに対し、「例えば、一昨年の萩市の災害の際は、派遣した時点では、萩市も条例を持っていなかったもので、災害の後で条例を制定し、遡及適用をされた。現在、県内では7市で条例を制定しているが、災害等があつた場合には、途中で条例を制定し、遡及適用する例が多いと聞いている。条例が制定されていないと、手当てとして支給できないので、そのような対応になる」との答弁でした。
採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

大津島辺地 総合整備計画の変更

主な質疑として、「回天記念館の整備は、具体的にどのあたりを整備するのか」との問いに対し、「回天記念館までの誘導路に、高齢者の方でも上りやすい手すりを設置したい。また、駐車場の舗装などの敷地内の整備、周辺のフェンス設置、眺望をよくするための支障木の伐採等を計画している」との答弁でした。
採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。



平成26年9月6日に開通した徳山駅南北自由通路

環境建設委員会

徳山駅南北自由通路整備及び

駅橋上化工事は、約3割減額で精算完了

工事請負契約の一部変更 徳山駅南北自由通路整備 及び徳山駅橋上化工事

主な質疑として、「工事を進めていく上で、事業費の圧縮に努めてきたと思うが、最終的に、当初の契約から約3割減となった金額は、納得のいくものだと考えているか」との問いに対し、「一つ一つ

を精査し、昼間にできる作業は昼間にするなどした結果、適正な金額になったと考えている」との答弁でした。

また、「当初の契約金額の算定の仕方に問題はなかったと思うか」との問いに対し、「JRの場合は営業しながらの工事ということで、夜間の工事や仮設をしながらやりかえる手戻り工事など、安全対

工事請負契約の一部変更 熊毛地区簡易水道送水 施設整備工事

主な質疑として、「光市区域内の整備工事が完了することだが、完成後の管理は

策も含めて、特殊な要因が多くある。当初、金額を算定したときに、市ではわからない部分については、専門の日本交通計画協会に査定してもらっており、やり方に間違いはなかった」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

「どこが行うのか」との問いに対し、「管理は光市水道局で、財産としては周南市のものとなる」との答弁でした。また、「供用開始はいつか」との問いに対し、「樋口配水池が完成した後に、試験運転を行い、熊毛地区で簡易水道が普及している地域では平成28年7月から、未普及地域は平成29年度からの供用開始を目指している」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

委員会レポート 中間報告 (その3)

企画総務委員会

「新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備基本構想に関する調査」・鹿野総合支所施設整備基本方針に関する調査」

◇新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備基本構想(案)

《執行部の説明(要旨)》

基本構想の方針を新南陽総合支

所、西消防署ごとにまとめ、耐震リニューアルか全面建て替えかを比較検討し、総合支所、西消防署

ともに全面建て替えの案が有利であると判定した。また、庁舎規模は、定数30人、約1000平方メートルとした。インシャルコストは、本庁の概算計画の単価をもとに4億円、解体や周辺整備に1億2000万円の合わせて約5億

◇鹿野総合支所施設整備基本方針(案)

《執行部の説明(要旨)》

総合支所整備に係る基本的な考え方は、場所を検討する際に、「市が所有している土地であること」と、「総合支所機能が集約できるだけのまとまった敷地があるこ

と、「来庁者の交通事情に対応できること」、「他の公共施設との連携が図りやすい場所であること」、「防災拠点の形成につながるなど都市機能の向上を図れる場所であること」、「市民が利用しやすい場所であること」の6項目を条件とした。

また、現在、山口銀行鹿野支店に総合支所の一部を貸し付けているが、この契約期間があと3年残っている。契約期間終了後の山口銀行の動向が、住民の生活に大きく影響することは十分認識しており、鹿野支店が鹿野地域に存続することが、住民の方の総意と理解

環境建設委員会

周南市水素利活用計画(案)

《執行部の説明(要旨)》

周南市水素利活用計画(案)は、「水素エネルギーで未来を拓く水素先進都市周南」を目指すための計画であり、まちづくり総合

計画の基本施策である「工業・新産業の振興」、「新エネルギーの活用と低炭素社会の実現」を推進するとともに、周南市環境基本計画を推進する計画としても位置づけられている。

この計画は、4つの基本施策を実施することになっている。①水素サプライチェーンの構築、②水素ステーションを核とした地域モデルの構築、③水素関連産業等に関する人材育成・事業所支援の充実、④市民・企業等への普及・啓発事業の強化である。

今後は、パブリックコメントを実施し、水素活用協議会の協議を経て、策定を完了する。

周南市一般廃棄物ごみ処理基本計画(素案)

執行部の説明(要旨)

本計画の趣旨は、ごみの減量化・再資源化及び適正なごみ処理を推進し、循環型社会を形成するための施策と目標を明らかにしていくことであり、計画期間は平成27年度からの10年間である。

基本理念を、「みんなでつくる循環型社会のまち・周南」とし、行政・市民・事業者が協働・連携しながら取り組むこととしている。

基本方針は、3R(リデュース、リユース、リサイクル)のさらなる推進、効率的ごみ処理システムの確立、環境教育の啓発の促

進とした。

今後は、パブリックコメントを実施した後、意見を集約し、ごみ対策審議会に諮り、決定する。

徳山駅周辺整備対策特別委員会

(仮称)新徳山駅ビル実施設計の進捗状況について

執行部の説明(要旨)

実施設計(案)は、これまでに当委員会やデザイン会議等でいただいた意見を踏まえ作成した。

基本設計からの変更点は、まずエレベーターを屋上まで上げ、屋上中央部に、御幸通りを一望できる展望デッキを設置し、二階に配置を予定していた市民活動支援センターを三階に移動させる。三階の会議室は、大会議室を図書館と連携して使える配置に変え、図書館と一体となった催しの開催を可能とする。また、独立した中会議室を追加設置し、学生等の学習スペースとしても利用できるようにする。

現在、設計業務の最終作業を進めており、あとは法申請などの諸手続のみを残す状況である。

今後は、大きな経済効果とにぎわいを創出し、中心市街地活性化の核施設として生まれ変わる新駅ビルの一日も早い完成を目指して、整備を行っていく。

主な質疑・答弁

問 集客目標を年間100万人とする根拠は。

答 100万人近くを集めている武雄市図書館の方式を参考にしている。さらに立地条件としては、1日約1万4000人が利用する駅であり、駐車場も併設し、駅前地下駐車場もあることから、武雄市図書館以上のポテンシャルを持っていると考えている。

問 経済効果を幾らと試算しているか。

答 武雄市を参考にして、観光動態調査の日帰り消費額をもとに算出すると、年間約17億円の経済効果があると予測される。

公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会

庁舎建設基本設計市民ワークショップ、仮庁舎配置部署、庁舎建設基本設計案に対する各会派からの意見に対する市の考え方について説明を受け、質疑を行いました。

主な質疑・答弁

問 市民ギャラリーに設置する、各地域の歴史に触れられるコーナーは、どのような形を考えているのか。

答 デジタルサイネージやパソコンにデータを載せる方法などが考

えられる。

問 庁舎建設ににぎわい創出の目標を加えることは疑問であるがどうか。

答 駅から動物園までの都心軸のルートの一つとして、岐山通りを通っていたら、にぎわい創出につながるような庁舎整備をしたい。

問 吹き抜けによる節約などの効果に疑問があるがどうか。

答 重力式の自然換気により冷房期間を短縮することができ、空調コストの削減ができる。また、自然光により、通路部分の減光、消灯も可能性があり、電力の削減も可能と考えている。インシャルコストはかかるが、維持管理費で約5600万円の削減も可能となるので、導入したいと考えている。

まちづくり総合計画策定に関する特別委員会

主な質疑・答弁

問 今回、議会としても特別委員会を設置し、決議まで行い、積極的に関わってきた。当然10年後には、この計画の一言一句がきちんとできていなければならないと思うが、執行部としてその覚悟は十分できているのか。

答 特別委員会まで設置し、議会でもしっかりと議論していただいた。こちらもそれに合わせ対応す

るために、一字一句丁寧に直していったところもあるし、かなりの分野において、共同作業の中でできた。10年後にこういう町にしていくという理想が今できたので、それに向かって全力でやっていくことは約束するが、結果としてどうなるかどうかはその時々調整があるので、5年後の後期基本計画を作成する段階で、もう一回見直しをかけていく必要がある。

問 地域公共交通網形成計画とはどういうものか。

答 市町村や地域住民、公共交通の事業者、公安委員会、道路管理者、学識経験者といった方々に参加していただき、会議を組織し、地域にとって望ましい公共交通網を、マスタープランという形でつくっていくものである。したがって、個別具体的な実行計画というものではなく、マスタープランとしての役割を果たすということ、交通網形成計画の中でつくっていくということである。

この度、第2次周南市まちづくり総合計画前期基本計画が策定されることから、3月定例会での報告をもって委員会の調査を終了しました。



議案等の議決結果

市長提出議案：平成27年度予算		議決結果
◆ 一般会計予算⇒640億4,300万円		可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険特別会計予算⇒201億8,551万5,000円		可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒1億4,123万円		可決(全会一致)
◆ 後期高齢者医療特別会計予算⇒22億416万4,000円		可決(全会一致)
◆ 介護保険特別会計予算⇒119億980万4,000円		可決(賛成多数)
◆ 簡易水道事業特別会計予算⇒15億4,368万円		可決(全会一致)
◆ 地方卸売市場事業特別会計予算⇒3億7,962万4,000円		可決(全会一致)
◆ 国民宿舎特別会計予算⇒1億534万3,000円		可決(全会一致)
◆ 駐車場事業特別会計予算⇒2,630万5,000円		可決(全会一致)
◆ 水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額50億5万3,000円		可決(賛成多数)
◆ 下水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額98億463万2,000円		可決(全会一致)
◆ 病院事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額41億1,503万4,000円		可決(全会一致)
◆ 介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額4億1,774万6,000円		可決(全会一致)
◆ モーターボート競走事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額276億3,309万9,000円		可決(全会一致)
市長提出議案：平成26年度補正予算		議決結果
◆ 一般会計補正予算(第8号)についての専決処分を報告し、承認を求めることについて		承認(全会一致)
◆ 一般会計補正予算(第9号)⇒8億1,190万円減額		可決(全会一致)
◆ 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)⇒2億6,116万6,000円増額		可決(全会一致)
◆ 介護保険特別会計補正予算(第3号)⇒307万6,000円減額		可決(全会一致)
◆ 簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)⇒財源補正		可決(全会一致)
◆ モーターボート競走事業会計補正予算(第3号)⇒4億円増額		可決(全会一致)
市長提出議案：条例改正など		議決結果
◆ 人権擁護委員候補者の推薦⇒平野明子氏		同意(全会一致)
◆ 指定管理者の指定(全6件)⇒26年度末で指定管理期間が満了するものを引き続き指定管理者に指定するもの		可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の一部変更(4件)⇒福川漁港温田地区海岸保全施設整備事業、久米中央土地区画整理事業雨水調整池設置工事、徳山駅南北自由通路整備及び徳山駅橋上化工事、新郷浜公民館・支所改築主体工事		可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の締結(2件)⇒今宿小学校教室棟(NO.18)・屋体(NO.22)耐震改修主体工事、遠石小学校教室棟(NO.2)耐震改修主体工事		可決(全会一致)
◆ 報酬及び費用弁償支給条例の一部改正⇒報酬を受ける非常勤職員の追加、名称変更等の所要の改正		可決(全会一致)
◆ 特殊勤務手当支給条例の一部改正⇒消防組織法の規定による緊急消防援助隊の出勤手当を支給する等の所要の改正		可決(全会一致)
◆ 災害派遣手当支給条例制定⇒災害対策基本法の規定による災害時に本市に派遣される職員に対する災害派遣手当の支給について定めるもの		可決(全会一致)
◆ 市長等の給与に関する条例の一部改正⇒地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長が特別職として位置づけられることに伴う改正及び市長等の期末手当の所要の改正		可決(賛成多数)
◆ 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正⇒特別職の改正に併せて行う期末手当の改正		可決(全会一致)
◆ 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正⇒平成26年人事院勧告に伴う平成27年度の一般職員の給料表、勤勉手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当等の所要の改正		可決(賛成多数)
◆ 管理職手当支給条例の一部改正⇒管理職手当を定率制から定額制とする所要の改正		可決(全会一致)
◆ 職員退職手当支給条例の一部改正⇒早期退職募集制度及び定年前退職特例措置の導入並びに退職手当調整額を改定する所要の改正		可決(全会一致)
◆ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正⇒退職手当条例の改正に伴う引用条項の整備のための所要の改正		可決(全会一致)
◆ 市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正⇒地方公務員法の規定に基づき条例で定める職員の失職の特例を定めることについての所要の改正		可決(全会一致)
◆ 行政手続条例の一部改正⇒行政手続法の改正を踏まえた所要の改正		可決(全会一致)
◆ 債権管理条例制定⇒市の債権の管理の適正化を図り、もって市民負担の公平性を確保し、円滑な財政運営に資するために定めるもの		可決(賛成多数)
◆ 手数料条例の一部改正⇒建築基準法等の改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
◆ 介護保険条例の一部改正⇒介護保険法施行令の改正に伴う保険料率の改正等の所要の改正		可決(賛成多数)
◆ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例制定⇒厚生労働省令の改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
◆ 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例制定⇒厚生労働省令の改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
◆ 老人デイサービスセンター条例の一部改正⇒鼓海園老人デイサービスセンターを廃止する改正及び介護保険法の改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
◆ 新南陽総合福祉センター条例の一部改正⇒介護保険法の改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
◆ 特別養護老人ホーム条例制定⇒社会福祉事業団が施設を開設することに伴い、特別養護老人ホーム鼓海園を廃止することについて定めるもの		可決(全会一致)
◆ 保育の実施に関する条例の一部改正⇒児童福祉法の改正に伴う保育料の上限額を定めるなどの所要の改正		可決(賛成多数)
◆ 介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部改正⇒介護保険法の改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
◆ 熊毛勤労者総合福祉センター条例の一部改正⇒冷暖房使用料金の改定などの所要の改正		可決(全会一致)
◆ 都市公園条例の一部改正⇒高水街区公園プールを廃止する改正		可決(全会一致)
◆ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定⇒現行の教育委員会委員長と教育長を一本化した新たな教育長が設置されることによる所要の改正		可決(賛成多数)
◆ 教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例制定⇒教育長の勤務時間、休日、休暇等に関し必要な事項を定めるもの		可決(賛成多数)
◆ 市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正⇒子ども・子育て支援法の施行に伴い、市立幼稚園の園児保護者が属する世帯の所得状況等により利用者負担額(保育料)を定める所要の改正		可決(全会一致)
◆ いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例制定⇒いじめ防止対策推進法の規定により、周南市いじめ問題対策連絡協議会、周南市いじめ問題調査委員会及び周南市いじめ調査検証委員会を設置することについて定めるもの		可決(全会一致)
◆ 市立小学校条例の一部改正⇒休校中の大道理小学校が大道理夢求の里交流館として活用されていることに伴い、大道理小学校を廃校とする所要の改正		可決(全会一致)
◆ 体育施設条例の一部改正⇒大道理小学校屋内運動場施設を、学校施設から体育施設として維持していくための所要の改正		可決(全会一致)
◆ 山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更⇒非常勤職員公務災害補償事務に新たに柳井市が加わったことに伴う変更		可決(全会一致)
◆ 小潮辺地総合整備計画の策定⇒林道高岳線の整備		可決(全会一致)
◆ 大津島辺地総合整備計画の変更⇒回天記念館周辺整備事業の追加		可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の一部変更(3件)⇒樋口配水池築造工事、熊毛地区簡易水道送水施設整備工事(2件)		可決(全会一致)
◆ 国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険料の賦課限度額の見直し、負担軽減措置の拡充及び医療費に要する費用を市町村が共同で負担する交付金事業の制度改正		可決(賛成多数)
委員会提出議案		議決結果
◆ 委員会条例の一部改正⇒4月1日から競艇事業部が競艇事業局へ変更になることに伴う改正及び、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う所要の改正		可決(全会一致)
議員提出議案		議決結果
◆ 政治倫理条例の一部改正⇒市の定義に指定管理者を加える所要の改正		可決(賛成多数)
報 告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分について(3件) 議会報告：定期監査結果(2件)、例月納納検査の結果(3件)、財政援助団体等監査(出資団体監査)の結果(2件)、陳情の処理の経過及び結果報告		

議員提出議案の概要

■ 政治倫理条例を一部改正しました

周南市政治倫理条例は、市議会議員及び市長が、「政治倫理の確立と向上に努め、その地位による影響力を行使して、自己の利益を図ることのないよう必要な措置を講ずることにより、市政に対する市民の信頼に応える」ことを目的としています。

今回の改正は、議員及び市長が遵守しなければならない政治倫理基準の第3条第1項第2号における「市」の定義に、**指定管理者**を加え、市との契約に関する遵守事項を、指定管理者にも適用するなどの所要の改正を行うものです。

《主な改正箇所》

第3条

- (2) 市（市が設立した公社、市が出資金その他これらに準ずるものを拠出している公益法人及び株式会社並びに**指定管理者**（地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。）を含む。第4条第1号及び第19条において同じ。）が行う工事等の請負契約（下請負を含む）、委託契約、物品納入契約その他の契約に関し、特定の者のために推薦、紹介その他有利な取り計らいをしないこと。

委員会懇談会（ミニコン）を開催

企画総務委員会

企画総務委員会は、2月9日に「周南市における今後のイベントのあり方について」をテーマに、一般財団法人周南観光コンベンション協会と委員会懇談会を開催しました。出席者から「周南市の地域全体の一体化の醸成が課題」、「多くの方々が協力、参画し、みんなで作り上げるイベントにしたいので、今後も協力をお願いしたい」などの意見がありました。



※ 委員会懇談会とは、周南市議会独自の制度で市民の皆さんと議会が懇談し、市民の声を議会活動に生かすことを目的としています。

教育福祉委員会

教育福祉委員会は、2月19日に「病院間の連携の現状と課題について」をテーマに、徳山医師会と委員会懇談会を開催しました。出席者から「医師・看護師不足が課題であり、今後は少子化対策に力を入れる必要がある」、「行政と医療関係者が意見交換する場を定期的に設け、話し合った内容を具現化することが必要」などの意見がありました。

市議会からのお知らせ

■ **議会を傍聴しませんか** ● 傍聴席の入り口の受付簿に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

6月

定例会の予定

6月24日(水)

本会議

6月29日(月)～7月1日(水)

本会議

7月2日(木)

常任委員会

7月3日(金)・6日(月)

予算決算委員会

7月10日(金)

本会議

※本会議・委員会は午前9時30分から開催します。
※土・日曜日は休会です。
※日程の変更はホームページ等でお知らせします。

■ **インターネット議会中継**

インターネット放送は、本会議の生中継と録画放映です。
録画放映は、本会議の3～4日後から視聴できます。

周南市議会 **インターネット中継** で **検索** を

■ **ケーブルテレビ議会中継**

これまでどおり本会議の様子を**実況放送**します。

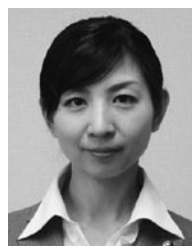
放送の日程は、上記の「6月定例会の予定」のとおりです。
一般質問の再放送は、翌日午後6時から行います。なお再々放送は、CCSでおおよそ10日後の午後3時から行っています。

委員会の様子を録画放映しています。

委員会の審査の様子は2時間程度にまとめた番組を放送しています。
放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

★CCS …… デジタル 111Ch ★メディアリンク … デジタル 122Ch
★Kビジョン … デジタル 123Ch

市議会議員補欠選挙結果



ふくだ りえこ
福田 史江子

4月26日に行われた市議会議員補欠選挙において福田史江子氏が当選しました。4月27日、議長において、教育福祉委員に指名されました。